

第69期 定時株主総会招集ご通知

日時

2022年6月28日（火曜日）
午前10時（受付開始9時）

場所

大阪府中央区難波五丁目1番60号
なんばスカイオ
7階コンベンションホール

議案

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件

●株主総会にご出席の株主様へのお土産の配布はございません。

〈新型コロナウイルス対策に関するお知らせ〉

株主様の健康と安全面を最優先にご検討いただき、株主総会当日のご来場を見合わせていただくことを推奨申し上げます。

議決権については、可能な限り書面又はインターネット等により事前にご行使ください。

なお、詳細については下記当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

今後の状況により、内容を随時更新いたします。

<https://www.jcm-hq.co.jp/ir/event/meeting.html>



目次

第69期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
（提供書面）	
事業報告	17
連結計算書類	43
計算書類	45
監査報告書	47

株主各位

大阪市平野区西脇2丁目3番15号

日本金銭機械株式会社

代表取締役社長 上 東 洋次郎

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

また、当日のご出席に代えて、書面又はインターネット等により議決権を行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後述のご案内に従って2022年6月27日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、可能な限り書面又はインターネット等による議決権の行使を推奨申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2022年6月28日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2	場 所	大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ 7階 コンベンションホール (末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3	目的事項	報告事項 1.第69期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第69期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

<株主の皆様へのお願い>

- ・株主様の健康と安全面を最優先にご検討いただき、株主総会当日のご来場を見合わせていただくことを推奨申しあげます。
- ・議決権については、可能な限り書面又はインターネット等により事前にご行先ください。
- ・特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、またご妊娠をされている方は、ご来場をお控えいただくことを強く推奨いたします。これらに該当しない方におきましても、ご心配ご不安のある方は、決して無理をなさらずにご来場を見合わせることをご検討ください。
- ・発熱や咳等の症状のある方、新型コロナウイルス感染が疑われる方はご来場をお控えください。これらに該当する方は、感染拡大防止のため、ご入場をお断りすることがございます。
- ・マスクの着用とアルコール消毒液のご使用について、ご協力のほどお願い申しあげます。
- ・本総会においては、感染拡大防止の観点から議事の時間を短縮し、議場での報告事項（監査報告を含む）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主の皆様におかれましては、事前に本招集ご通知をご高覧いただきますようお願い申しあげます。

<当社の対応>

- ・会場受付等には、アルコール消毒液を設置いたします。
- ・株主総会の登壇者及び運営スタッフは、マスクを着用させていただきます。
また、一部の運営スタッフは手袋を着用することがあります。
- ・ご来場の株主様へは、ご入場の際、運営スタッフによる体温測定をさせていただきます。
また、体調不良の株主様にはご入場をお断りする場合がございます。
- ・感染予防のため会場内は座席の間隔を広げ、座席数を減らし運営を行いますので、満席となった場合は、ご入場をお断りする場合がございます。
- ・株主総会にご出席の株主様へのお土産の配布はございません。

なお、今後の状況により、株主総会の運営につき大きな変更が生ずる場合には、以下の当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

<https://www.jcm-hq.co.jp/ir/event/meeting.html>



以上



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2022年6月28日(火曜日)
午前10時
(受付開始: 午前9時)

推奨



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年6月27日(月曜日)
午後5時30分到着分まで

推奨



インターネット等で議決権を行使される場合

次頁のご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月27日(月曜日)
午後5時30分入力完了分まで

書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以上

インターネットによる開示について

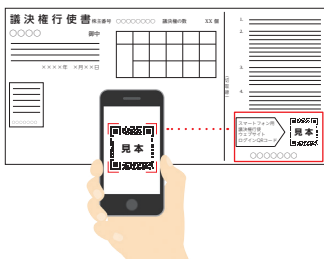
- 次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jcm-hq.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従って、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類、会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ① 事業報告(業務の適正を確保するための体制及び運用状況)
 - ② 連結計算書類(連結株主資本等変動計算書、連結注記表)
 - ③ 計算書類(株主資本等変動計算書、個別注記表)
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jcm-hq.co.jp/>) に掲載させていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

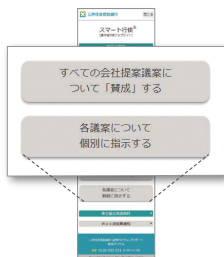
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

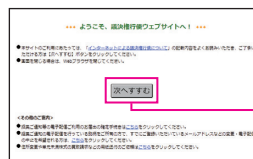
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

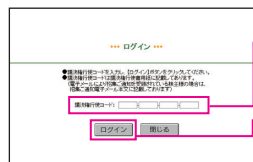
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

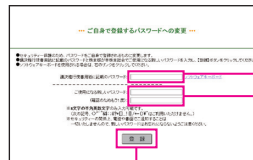
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でPCやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第18条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第18条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定（現行定款第18条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</p> <p>第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類および事業報告に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>< 新 設 ></p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>< 削 除 ></p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>

現行定款	変更案
<p>< 新 設 ></p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 <u>変更前定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示）の削除および変更後第18条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下、「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>第2条 <u>前条の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第18条はなお効力を有する。</u></p> <p>第3条 <u>本附則は、施行日から6か月を経過した日または前条の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結時に任期満了となりますので、改めて社外取締役2名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、各候補者の指名にあたっては、公正性及び透明性を確保するため、独立社外取締役が委員長を務め、かつその委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定したものです。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位、担当	取締役会への出席率 (第69期)
1	再任 かみ ひがし ようじろう 上 東 洋次郎	代表取締役社長	100.0% (18回中18回)
2	再任 たか がき つよし 高 垣 豪	常務取締役上席執行役員 経営企画本部長	100.0% (18回中18回)
3	再任 い うち よし ひろ 井 内 良 洋	取締役上席執行役員 グローバル統轄本部長 兼 営業管掌	100.0% (18回中18回)
4	再任 なか たに のり ひと 中 谷 議 人	取締役上席執行役員 生産本部長 兼 生産管掌	100.0% (18回中18回)
5	再任 社外 よし かわ こう じ 吉 川 興 治 独立役員	社外取締役	100.0% (18回中18回)
6	再任 社外 さる わたり たつ ひこ 猿 渡 辰 彦 独立役員	社外取締役	94.4% (18回中17回)

(ご参考) 本議案が原案どおり承認可決された場合の役員構成

当社は、取締役及び監査役の選任にあたり、当社グループの事業戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル・ノウハウ及び多様性等について、各候補者の経験や実績に基づき、指名報酬諮問委員会にて検証及び答申のうえ、選任しております。

取締役（候補者）及び監査役のスキルマトリックス

氏名及び役職等		経	国	生	技	営	財	人	法
上東洋次郎	取	●	●		●	●			
高垣 豪	取	●					●	●	●
	指名 評議								
井内良洋	取	●	●	●	●	●			
	指名 評議								
中谷議人	取	●	●	●	●				
吉川興治	取								●
	社外 指名 評議								
猿渡辰彦	取	●			●			●	
	社外 指名 評議								
寺岡路正	監	●				●	●		
森本 宏	監	●							●
	社外 指名 評議								
佐藤陽子	監	●					●		
	社外 指名 評議								

(注) 上記は、本定時株主総会時点の役職等であります。

上記の役職等及びスキルの略称は以下のとおりであります。

(役職等)

取 取締役 監 監査役 社外 社外役員 指名 指名報酬諮問委員会 評議 社外役員評議会
(スキル)

経	経営経験・企業戦略	国	国際経験	生	生産・製造	技	技術・開発
営	営業 ・マーケティング	財	財務・会計 M&A	人	人事・労務 人材開発	法	法務 ・リスクマネジメント

再任



候補者番号

1

かみ ひがし よう じ ろ う
上 東 洋次郎

(1959年6月5日生)

■ 略歴、当社における地位及び担当

1984年10月 当社入社
 1993年6月 当社取締役
 1995年5月 当社取締役海外営業部長
 2006年6月 当社取締役執行役員海外統轄本部長
 2007年4月 当社代表取締役社長（現任）
 2020年6月 JCMシステムズ(株)代表取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

JCMシステムズ(株) 代表取締役

■ 所有する当社の株式数

1,458,283株

■ 在任年数（本総会最終時）

29年

■ 取締役会への出席率（第69期）

100.0%（18/18回）

取締役候補者とした理由

上東 洋次郎氏は、海外子会社における経営経験を活かし、現在は代表取締役社長としてグローバルに展開する当社グループの経営に対して統率力を発揮して、果敢な経営判断と業務執行に対する監督を行っており、今後もその職務を適切に遂行することが期待されることから、当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向けて、当社取締役として適任であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としております。

候補者と当社との間の特別の利害関係について

上東 洋次郎氏と当社との間には、特別の利害関係はございません。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の32頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



候補者番号

2

たか がき つよし
高 垣 豪

(1961年9月13日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年 8月 当社入社
2007年 6月 当社執行役員管理本部副本部長
2011年10月 当社上席執行役員人事総務企画本部長
2013年 6月 当社取締役上席執行役員
2013年12月 当社経営企画本部長（現任）
2019年 6月 当社常務取締役上席執行役員（現任）

■ 所有する当社の株式数

5,300株

■ 在任年数（本総会終結時）

9年

■ 取締役会への出席率（第69期）

100.0%（18/18回）

取締役候補者とした理由

高垣 豪氏は、入社以来、総務・法務コンプライアンス・人事関連の業務に従事して当社グループの発展を支えた実績があり、また、現在は常務取締役として当該業務経験に基づく適切な意思決定と業務執行に対する監督機能を果たしており、今後もその職務を適切に遂行することが期待されることから、当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向けて、当社取締役として適任であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としております。

候補者と当社との間の特別の利害関係について

高垣 豪氏と当社との間には、特別の利害関係はございません。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の32頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



候補者番号

3

い うち よし ひろ
井 内 良 洋

(1960年5月21日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

2004年 3月 当社入社
 2007年 6月 当社執行役員海外統轄本部副本部長
 2010年11月 JCM GOLD (H.K.) LTD.代表取締役
 2016年 6月 当社上席執行役員生産本部担当
 2018年 6月 当社取締役上席執行役員グローバル統轄本部長（現任）
 2019年 7月 当社営業管掌（現任）

■ 所有する当社の株式数

11,600株

■ 在任年数（本総会終結時）

4年

■ 取締役会への出席率（第69期）

100.0%（18/18回）

取締役候補者とした理由

井内良洋氏は、入社以来、主に海外での販売活動に従事し、さらに海外における生産を統轄する子会社の代表取締役を経て、現在は取締役としてグローバルな視点に基づく適切な意思決定と業務執行に対する監督機能を果たしており、今後もその職務を適切に遂行することが期待されることから、当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向けて、当社取締役として適任であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としております。

候補者と当社との間の特別の利害関係について

井内良洋氏と当社との間には、特別の利害関係はございません。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の32頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



候補者番号

4

なか たに のり ひと
中 谷 議 人

(1960年2月20日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1990年10月	当社入社
2007年6月	当社執行役員 S CM本部副本部長
2008年5月	当社技術本部副本部長
2010年11月	JCM CHINA CO.,LTD.代表取締役
2015年6月	当社ものづくり統轄本部生産担当
2016年6月	当社生産本部長
2017年6月	当社第2研究開発本部長
2018年6月	当社上席執行役員 JCMシステムズ(株)常務取締役
2019年6月	当社取締役上席執行役員 (現任)
2021年10月	当社生産管掌 (現任)
2022年1月	当社生産本部長 (現任)

■ 所有する当社の株式数

9,700株

■ 在任年数 (本総会終結時)

3年

■ 取締役会への出席率 (第69期)

100.0% (18/18回)

取締役候補者とした理由

中谷議人氏は、入社以来、主に生産関連業務に従事し、さらに海外における生産を統轄する子会社の代表取締役を経て、現在は取締役として生産部門の責任者を務めるなど、当該業務経験に基づく適切な意思決定と業務執行に対する監督機能を果たしており、今後もその職務を適切に遂行することが期待されることから、当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向けて、当社取締役として適任であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としております。

候補者と当社との間の特別の利害関係について

中谷議人氏と当社との間には、特別の利害関係はございません。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の32頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



- 所有する当社の株式数
一株
- 在任年数（本総会終結時）
8年
- 取締役会への出席率（第69期）
100.0%（18/18回）

候補者番号

5

よし かわ こう じ
吉 川 興 治

(1950年2月8日生)

再任 社外 独立役員

■ 略歴、当社における地位及び担当

- 1978年4月 検事任官（大阪地方検察庁）
- 2000年4月 大阪地方検察庁特別捜査部副部長
- 2004年4月 最高検察庁検事
- 2005年7月 大阪地方検察庁次席検事
- 2009年1月 神戸地方検察庁検事正
- 2010年1月 検事退官
- 2010年3月 弁護士登録
- 2014年6月 当社社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

- 弁護士（馬場法律事務所）
- NCS&A(株) 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉川興治氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、米国カジノにおけるゲーミングライセンス対応をはじめ、コンプライアンス重視の経営を行う当社グループに対して、法曹としての豊富な経験と専門知識に基づく客観的かつ適切なアドバイスをを行うことを期待しており、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と経営の透明性のさらなる向上を目指す当社の社外取締役として適任であると判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者としております。

独立性について

当社は、吉川興治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、当社は同取引所が定める独立性基準とは別に、独自の独立性判断基準を策定しておりますが、同氏は当該独立性判断基準を満たしております。

候補者と当社との間の特別の利害関係について

吉川興治氏と当社との間には、特別の利害関係はございません。

責任限定契約について

当社は、吉川興治氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の32頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



候補者番号

6

さる わたり たつ ひこ
猿 渡 辰 彦

(1953年3月1日生)

再任 **社外** **独立役員**

■ 所有する当社の株式数

一株

■ 在任年数 (本総会終結時)

2年

■ 取締役会への出席率 (第69期)

94.4% (17/18回)

■ 略歴、当社における地位及び担当

- 1976年4月 東陶機器(株) (現 TOTO(株)) 入社
- 2001年6月 同社取締役執行役員機器事業グループ長
- 2002年6月 同社取締役常務執行役員機器事業グループ長兼中央技術センター所長
- 2006年6月 同社取締役専務執行役員研究・技術グループ、経営企画部担当
- 2013年5月 (株)井筒屋 社外監査役
- 2013年6月 TOTO(株)代表取締役副社長
- 2016年6月 (株)ノリタケカンパニーリミテド社外監査役 (現任)
- 2020年6月 当社社外取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)ノリタケカンパニーリミテド社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

猿渡辰彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向けた経営活動における助言・提言を行うことを期待しており、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と経営の透明性のさらなる向上を目指す当社の社外取締役として適任であると判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者としております。

独立性について

当社は、猿渡辰彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、当社は同取引所が定める独立性基準とは別に、独自の独立性判断基準を策定しておりますが、同氏は当該独立性判断基準を満たしております。

候補者と当社との間の特別の利害関係について

猿渡辰彦氏と当社との間には、特別の利害関係はございません。

責任限定契約について

当社は、猿渡辰彦氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の32頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

社外役員の独立性判断基準

当社における社外取締役及び社外監査役（以下、総称して「社外役員」という。）の独立性に関する基準を以下のとおり定め、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、社外役員が以下の項目のいずれにも該当しないと判断される場合には、当該社外役員は当社にとって十分な独立性を有するものとみなす。

1. 当社及び当社連結子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員及び使用人（監査役を除く。）をいう。以下同じ。）又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な販売先とする者（当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先、その親会社及び子会社並びに当該親会社の子会社から成る企業集団をいう。以下同じ。）であって、直近事業年度における取引額が当該グループの年間連結売上高の2%を超える者）又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な販売先（当社グループが製品又はサービスを提供している販売先グループであって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者）又はその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益（直近事業年度における、役員報酬以外で、個人の場合は年間500万円、団体の場合は1200万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう。）を受けている法律専門家、会計専門家、コンサルタント又は顧問（当該財産上の利益を得ている者が、法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
6. 当社から一定額（過去3事業年度の平均で年間1000万円）を超える寄付又は助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
7. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関（直近事業年度末における借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関）又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
8. 当社グループの主要株主（直近事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者）又は当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者
9. 社外役員の相互就任関係（当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係）となる他の会社の業務執行者
10. 過去5年間に於いて、上記2から9に該当していた者
11. 上記1から10に該当する者（重要な地位にある者（取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに法律事務所に所属する者のうち弁護士、監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事及び監事等の役員その他同等の重要性を有すると客観的・合理的に判断される者）に限る。）の配偶者及び二親等内の親族
12. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じ得るなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

なお、上記2から11までのいずれかに該当する者であっても、当該人物が会社法上の社外役員の要件を充足しており、当社が独立性を有する社外役員として相応しいと判断する場合は、判断する理由を示した上で、例外的に独立性を有する社外役員候補者とする場合がある。

以上

以上

1 企業集団の現況

(1) 当期の事業の状況

①事業の経過及び成果

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続いたものの、世界的にワクチン接種が進み、各国において濃淡はあるものの段階的に経済状況が持ち直す予兆がみられ、特に米国や欧州においては新型コロナウイルスとの共存体制に大きく舵を切り、経済活動を急速に再開させる動きがみられました。一方で急速な需要の回復に伴う世界的な半導体等の電子部品の供給不足に加えて、地政学的リスクの影響による資源価格の高騰や世界的な新型コロナウイルス変異株の流行等の懸念材料も多く、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループの主力市場である米国ゲーミング市場では、ワクチン接種が進み、カジノ施設への入場制限等の緩和が進んだこともあり、ビフォーコロナを上回る活況が続いており、カジノオペレーター等の顧客における設備投資意欲も大きく回復いたしました。また、国内外のコマーシャル市場においても、ウィズコロナ体制へのシフトを背景に、感染防止対策としての現金決済における非接触・非対面化の拡大や促進に関連する製品の需要が堅調に推移いたしました。一方、遊技場向機器市場では、パチンコホールの稼働回復に時間を要していることに加えて、新規機種の供給不足を背景に旧規機からの入替に伴う周辺設備機器の需要についても低調に推移いたしました。

このような状況の下、米国及び欧州における経済活動の回復に伴う需要を取り込むべく、ウィズコロナ時代に利用増加が一層見込まれるキャッシュレスの動向等も加味したシステム製品や、セルフレジ等の非接触・非対面化の拡大や促進に関連する製品の積極的な営業活動を実施するとともに、半導体等の電子部品の供給不足の影響に伴う顧客の需要に対する製品の供給懸念については、高需要製品の販売を最優先として他製品からの部品の振り分けを含むあらゆる手段による部品調達に努め、顧客に対する供給体制の整備に当社グループの総力を挙げて注力いたしました。さらに経費面においても、前期に引き続き役員報酬の減額をはじめとする人件費や研究開発費の効率的な運用に基づく削減・抑制等の経費削減策を実施いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、20,040百万円（前期比17.8%増）となりました。利益面では優先度の高い開発プロジェクトに集中投資をすることによる開発費の抑制、人員体制の再構築による人件費及びグループ会社における事務所統合等の効率化による固定費の削減などにより、営業利益は568百万円（前期は2,589百万円の損失）となりました。さらに、円安の進行に伴う為替差益など営業外収益を874百万円計上したこともあり、経常利益は1,384百万円（前期は2,902百万円の損失）となりましたが、繰延税金資産の取崩しに伴い、法人税等調整額983百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は605百万円（前期は7,558百万円の損失）となりました。

なお、当期の平均為替レートは、米ドル110.37円（前期106.44円）、ユーロは130.37円（前期121.95円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル122.41円（前期末110.72円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

区分	第68期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第69期（当期） 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前期比増減額	同増減率
グローバルゲーミング	8,077 百万円	10,093 百万円	2,015 百万円	25.0 %
海外コマース	2,746	4,361	1,614	58.8
国内コマース	1,704	1,839	135	7.9
遊技場向機器	4,482	3,746	△736	△16.4
合計	17,010	20,040	3,029	17.8

（注）△は減少を示しております。

グローバルゲーミング

売上高
構成比

50.3%



紙幣識別機ユニット
i-VIZION

売上高 **10,093** 百万円

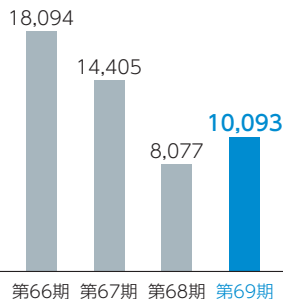
前期比 **25.0%増**

セグメント利益 **1,475** 百万円

前期 **△486百万円**

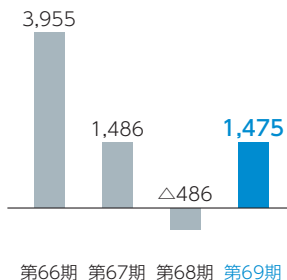
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



海外コマース

売上高
構成比

21.8%



紙幣還流ユニット
MRX

売上高 **4,361** 百万円

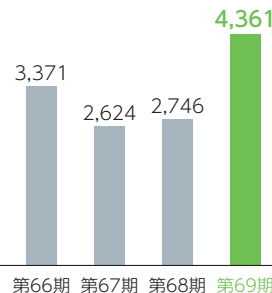
前期比 **58.8%増**

セグメント利益 **209** 百万円

前期 **△791百万円**

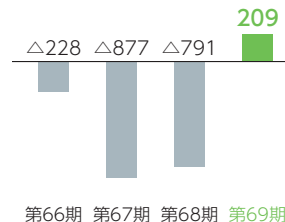
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



欧州地域では新たな変異株の感染拡大など、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国もある事から低調な推移となりましたが、米国においてはワクチン接種が進み、カジノ施設への入場制限等の緩和も進んだことで、ビフォーコロナにも見られなかったような活況を背景に、主力製品である紙幣識別機ユニットやプリンターの販売が堅調となり、当セグメントの売上高は大幅な増益となりました。

新型コロナウイルス感染拡大防止を背景に、非接触・非対面での精算スタイルが定着しつつあり、欧州地域においてセルフレジ精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が好調に推移いたしました。また、米国においてもビットコインATM向けに紙幣還流ユニットが導入されたこともあり、当セグメントの売上高は大幅な増収となりました。

(注) △は損失を示しております。

国内コマーシャル

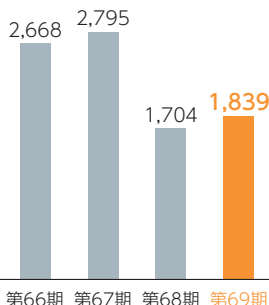
売上高
構成比

9.2%

売上高 **1,839**百万円前期比 **7.9%増**セグメント利益 **86**百万円前期比 **24.8%減**

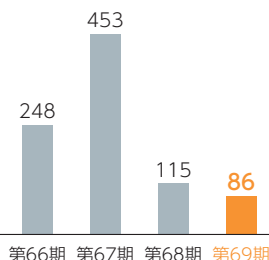
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



海外コマーシャルと同様に精算時における非接触・非対面化の進行に関連する製品が高需要にあり、飲食店セルフオーダー券売機向けやセルフガソリンスタンド向けの紙幣還流ユニット及び硬貨還流機ユニットの販売が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は増益となりました。一方で、キャッシュレス対応精算機をはじめとする新製品の開発費用の増加などにより、セグメント利益は減益となりました。

遊技場向機器

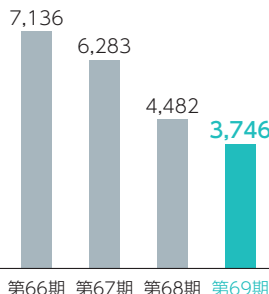
売上高
構成比

18.7%

売上高 **3,746**百万円前期比 **16.4%減**セグメント利益 $\triangle 391$ 百万円前期 $\triangle 986$ 百万円

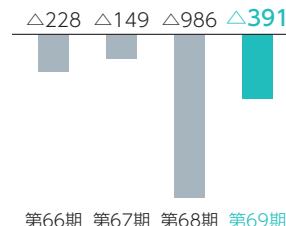
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



国内では未だコロナ禍の影響からパチンコホルの稼働回復に時間を要していることに加えて、本年1月末を期限とした新規則機への入替を控えていたこともあり、周辺設備機器への投資に対しては慎重な姿勢が継続いたしました。さらに新規則機への入替に合わせた需要を想定していたものの、半導体等の電子部品の供給不足の影響により新規則機の供給に遅れが生じたことなどから、当セグメントの売上高は減益となりました。

②設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、354百万円であります。

その主な内容は、生産用金型163百万円であります。

③資金調達状況

当社は、開発及び設備投資資金等の中長期的な資金の確保を目的として、2021年4月に株式会社りそな銀行を引受先とする第1回銀行保証付私募債（無担保社債）20億円を発行いたしました。また、主要取引金融機関より総額30億円の長期借入を実行いたしました。

④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

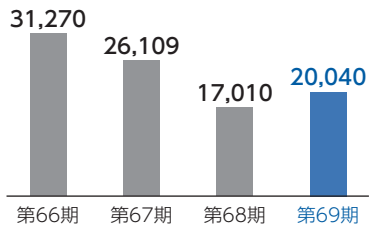
区 分	第66期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第67期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第68期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第69期(当期) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売 上 高(百万円)	31,270	26,109	17,010	20,040
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)(百万円)	2,265	△861	△2,902	1,384
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,288	△1,796	△7,558	605
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	43円48銭	△60円57銭	△254円83銭	20円41銭
総 資 産(百万円)	39,668	37,090	31,772	33,144
純 資 産(百万円)	32,893	30,303	22,113	23,169

- (注) 1. △は損失を示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出してしております。

(ご参考)

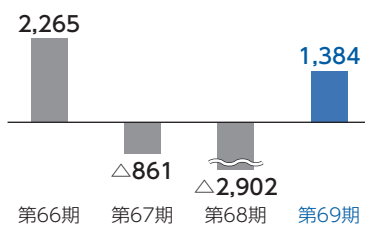
売上高

(単位：百万円)



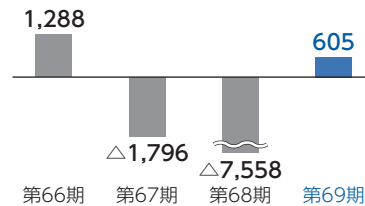
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：百万円)



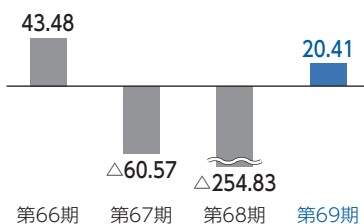
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)

(単位：百万円)



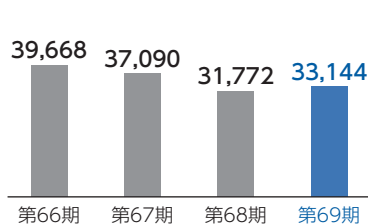
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



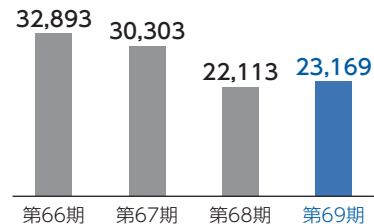
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
JCMシステムズ株式会社	100,000 千円	100.0 %	遊技場向機器等の販売、設置工事、保守
JCMメイホウ株式会社	50,000 千円	(100.0)	遊技機等の販売
JCM AMERICAN CORP.	7,200 千米ドル	100.0	貨幣処理機器等の販売
JCM INNOVATION CORP.	1 千米ドル	(100.0)	プリンターユニットの製造・販売 事業の管理
JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.	500 千米ドル	100.0	貨幣処理機器等の販売
JCM EUROPE GMBH.	1,650 千ユーロ	100.0	貨幣処理機器等の販売
JCM EUROPE (UK) LTD.	127 千ポンド	(100.0)	貨幣処理機器等の販売 プリンターユニットの販売・修理
JCM GOLD (H.K.) LTD.	17,500 千香港ドル	100.0	貨幣処理機器等の製造
SHAFTY CO.,LTD.	7,500 千香港ドル	100.0	関係会社への不動産の賃貸
JCM CHINA CO.,LTD.	500 千人民元	(100.0)	貨幣処理機器等の製造・販売支援
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	5,000 千タイバツ	100.0	ソフトウェアの開発
J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING(PHILIPPINES)INC.	10,400 千フィリピンバツ	100.0	貨幣処理機器等の製造

- (注) 1. 当期末における当社の連結子会社は上記を含む16社であります。
 2. 当社の議決権比率欄の()内は、当社子会社による間接所有であります。
 3. JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.は2022年1月11日付にて設立しております。

③その他

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境については、米国や欧州では新型コロナウイルスのワクチン接種の加速に伴い経済が回復傾向にある一方で、中国をはじめ変異株により感染が再拡大する地域もあり、コロナ禍による悪影響は当面の間、継続することが予想されます。さらに、世界的な半導体等の電子部品の供給不足や資源価格の高騰に伴うサプライチェーンの混乱のほか、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの顕在化や急激な円安の進行等、短中期的な世界経済の回復の妨げとなる要因が散見されるなど、予断を許さない状況が継続することが見込まれます。

このような環境の下、販売面において本年1月に主力のゲーミング事業に続く事業として期待をしているコマース事業のさらなる足掛かりとして、JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.を設立いたしました。こちらでは北米及び中南米のコマース市場の顧客開拓と現在開発中である新製品を含む当社製品のシェア拡大を図り、コマース事業をゲーミング事業と肩を並べる事業へと成長させることを目指してまいります。一方、市場が下降傾向にある遊技場向機器市場においては、引き続きメダル自動補給システムや紙幣搬送システム等の当社の強みが発揮できる主力製品の販売に特化するとともに、代理店の活用や同業他社との連携による販売活動の効率化・収益性の改善に一層努めてまいります。

併せて、開発面では今後の需要拡大を見込み鋭意開発中である多数の新製品の上市スピードを加速させることで、営業活動を後押しし、時代の変化とともに成長する当社グループの実現に取り組んでまいります。また、生産面では、昨年より稼働したフィリピン工場への中国からの生産移管についてはコロナ禍による遅延もありましたが、年内で完遂する見込みであり製品の品質安定化やコストダウンにも一層取り組むことで、収益性の改善を目指してまいります。

以上の取り組みを通じて、短中期的な業績の回復を最優先に安定的な利益を確保するとともに、さらなる成長に向けて努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの今後の取り組みに対するご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

主要製品	製品細目等	用途等
貨幣処理機器 ※該当セグメント ・グローバル ゲーミング ・海外コマース ・国内コマース	紙幣識別機ユニット	ゲーム機、自動販売機等の紙幣受取部として使用されます。
	紙幣還流ユニット	紙幣の受取りと払出しを行い、受取った紙幣を一時保管した後、釣銭等として払い出す（還流）ことが可能な装置であり、ATM端末等で使用されます。
	プリンターユニット	主にカジノのスロットマシンに搭載するプリンターとして使用されます。
	自動納金機	異金種が混在している貨幣の金種を選別し、枚数を計数した上で保管する装置で、タクシー営業所等で使用されます。
	入出金機・釣銭機	スーパーマーケット等、来店客との金銭授受の頻度が高く、また、金銭管理の正確化・効率化を必要とする場所で使用されます。
	紙幣鑑別機	金融機関の外国為替窓口等で紙幣の真偽鑑別手段として使用されます。
	OEM端末機	他社に対してOEM供給する製品であります。
遊技場向機器 ※該当セグメント ・遊技場向機器	メダル自動補給システム	パチンコ店のパチスロ機等に不足するメダルを補給し、また、オーバーフローしたメダルを自動的に回収、洗浄する装置であります。
	紙幣搬送システム	パチンコ店にて遊技客が玉及びメダル貸機に挿入した紙幣をパチンコホール島端に設置した金庫に搬送するシステムであります。
	iクリアシステム	パチンコ店にて玉及びメダル貸出しに係る総合的な管理を行うほか、第三者機関を通じて透明性の高い健全な玉・メダルの貸出しを実現する、電子認証システム協議会のシステムであります。
	景品POSシステム	パチンコ店のカウンターに設置され、遊技客が獲得した玉及びメダルの景品交換と、景品在庫を管理するシステムであります。
	パチスロ機・パチンコ機	パチンコ店において遊技機として使用されます。
	貨幣払出機	景品交換所において、金額に応じた貨幣を払い出す目的で使用されます。
	環境関連機器	パチンコ店等で空気清浄用やタバコ分煙用で使用されます。

(注) 各事業セグメントにおいて取り扱う製品の多くが重複していることから、本表については従来どおり主要製品ごとに表記を行っております。なお、該当セグメントは各主要製品を取り扱う事業セグメントを表しております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年3月31日現在)

会社名	名称	所在地
日本金銭機械株式会社 (当社)	本社	大阪市平野区
	東京本社	東京都中央区
	長浜工場	滋賀県長浜市
JCMシステムズ株式会社	本社	東京都中央区
JCMメイホウ株式会社	本社	東京都中央区
JCM AMERICAN CORP.	本社	米国 ネバダ州
JCM INNOVATION CORP.	本社	米国 ネバダ州
JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.	本社	米国 デラウェア州
JCM EUROPE GMBH.	本社	ドイツ デュッセルドルフ市
JCM EUROPE (UK) LTD.	本社	英国 ミルトンキーンズ市
JCM GOLD (H.K.) LTD.	本社	香港
SHAFTY CO.,LTD.	本社	香港
JCM CHINA CO.,LTD.	本社	中国 広東省
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	本社	タイ バンコク市
J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING(PHILIPPINES)INC.	本社	フィリピン ラグナ州

- (注) 1. JCMシステムズ株式会社の登記上の本店は大阪市平野区であります。
2. JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.は2022年1月11日付にて設立しております。

(7) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減
528 名	53 名減

- (注) 1. 上記には準社員93名(期中平均)は含んでおりません。
 2. 事業のセグメント別に従業員数を区分することは困難なため区分しておりません。
 3. 減少の主な理由は希望退職者募集によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
218 名	45 名減	42.4 歳	15.3 年

- (注) 1. 上記には派遣出向社員72名及び準社員48名(期中平均)は含んでおりません。
 2. 減少の主な理由は希望退職者募集によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,350 百万円
三井住友信託銀行株式会社	900
株式会社南都銀行	450

- (注) 上記借入額のほか、以下のとおり私募債(社債)の残高があります。
 株式会社りそな銀行 2,000百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

①発行可能株式総数	118,000,000株
②発行済株式の総数	29,662,851株
③株主数	17,147名
④大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
上東興産株式会社	4,661,713 株	15.72 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,642,900	8.91
上東 宏一郎	2,437,246	8.22
上東 洋次郎	1,458,283	4.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	670,700	2.26
上東 好子	638,600	2.15
株式会社りそな銀行	563,343	1.90
株式会社三井住友銀行	503,724	1.70
トーターエンジニアリング株式会社	432,474	1.46
日本生命保険相互会社	403,226	1.36

(注) 持株比率は自己株式2,704株を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（2022年3月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当期中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	上 東 洋次郎	JCMシステムズ株式会社 代表取締役
常務取締役	高 垣 豪	上席執行役員 経営企画本部長
取締役	井 内 良 洋	上席執行役員 グローバル統轄本部長 兼 営業管掌
取締役	中 谷 議 人	上席執行役員 生産本部長 兼 生産管掌
取締役 (社外取締役)	吉 川 興 治	弁護士 (馬場法律事務所) NCS&A株式会社 社外監査役
取締役 (社外取締役)	猿 渡 辰 彦	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 社外監査役
常勤監査役	寺 岡 路 正	
監査役 (社外監査役)	森 本 宏	弁護士 (弁護士法人北浜法律事務所代表社員・北浜法律事務所 グループCEO) 岩井コスモ証券株式会社 社外監査役
監査役 (社外監査役)	佐 藤 陽 子	公認会計士 (公認会計士佐藤陽子事務所所長) トーカロ株式会社 社外取締役 山陽電気鉄道株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役 吉川興治及び取締役 猿渡辰彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 森本宏及び監査役 佐藤陽子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 佐藤陽子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものではありません。
 4. 当社は、取締役 吉川興治、取締役 猿渡辰彦、監査役 森本宏及び監査役 佐藤陽子の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は次の8名であります。

氏名	主要な担当業務
上野光宏	上席執行役員 JCM EUROPE GMBH.代表取締役
今井崇智	上席執行役員 JCM AMERICAN CORP.代表取締役 兼 経営企画本部副本部長
藤原靖之	上席執行役員 J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役 第1研究開発本部長 兼 開発管掌
長谷川 誠	執行役員 JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.代表取締役 兼 営業本部長
山崎 統司	執行役員 営業本部副本部長 兼 米国コマーシャル事業設立準備室長
神野紀行	執行役員 第1研究開発本部副本部長
中武一男	執行役員 第2研究開発本部長
小野村 昌人	執行役員 品質本部長 兼 品質管掌

②当期中に退任又は辞任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
上東 宏一郎	2021年6月24日	任期満了	取締役会長 上東興産株式会社 代表取締役
上野 光宏	2021年6月24日	任期満了	取締役上席執行役員 グローバルガバナンス本部長 JCM EUROPE GMBH. 代表取締役
山澤 茂	2021年6月24日	辞任	常勤監査役

(注) 上野光宏氏は、2021年6月24日開催の第68期定時株主総会終結時に取締役を退任しておりますが、引き続き上席執行役員及びJCM EUROPE GMBH.代表取締役を担っております。

③役員等賠償責任保険契約の内容と概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社役員（取締役及び監査役）及び国内外子会社役員（取締役及び監査役等）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が被る損害（個人として負担する損害賠償金及び訴訟費用（弁護士費用等））が填補されることとなります。

④取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、指名報酬諮問委員会へ諮問のうえ、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定にかかる基本方針と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が最大限尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にかかる基本方針等の内容は次のとおりです。

基本方針

成長戦略の着実な遂行についてのコミットメントを明確にし、短期的な業績だけでなく、中・長期的かつ持続的な企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能し、また株主と利益意識を共有した株主重視の視点を取り入れた報酬制度とする。

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、短期業績連動報酬である「賞与」及び中長期業績連動報酬である「株式報酬」で構成する。

「基本報酬」は、役位に応じて月次に支給する固定報酬であり、一定の範囲で各役員の業績評価を反映できるものとする。

「賞与」は、事業年度ごとの連結当期純利益の達成度合いに加えて、経営基盤強化等の定性的な要素にも鑑みて、年次に支給する業績連動報酬であり、年1回任期の満了する定時株主総会開催日の翌日に支給する。

「株式報酬」は、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、役位に応じて社外取締役を除く取締役に対して、一定期間の譲渡制限が付された当社普通株式を交付する。

(報酬構成及び算定方法の概要等)

報酬等の種類		業績評価指数 (KPI)	算定方法他	算定方法の概要
金銭報酬	固定	—	報酬額	【基本報酬限度額】取締役の基本報酬限度額は、年額180百万円以内（短期業績連動報酬を含む）（注2）とする。（使用人分給与は含まない。）
			各対象取締役への支給額の算定方法	【一人当たり】月額1,500千円を基準とし、以下の係数を乗じて個別報酬の金額を算出し、決定した金額を毎月支給する。 ①取締役 評価に応じて基本報酬基準額の100～130%の範囲内とする。 ②役付取締役（会長・社長・常務） 役位・評価・成果に応じて基本報酬基準額の150%～250%の範囲とする。
金銭報酬	変動	親会社株主に帰属する当期純利益	報酬額	【報酬額】固定基本報酬の概ね30～40%の範囲とする。
			支給条件	各事業年度の当期純利益が出た場合に支給し、損失の場合には支給しない。
			各対象取締役への支給額の算定方法	【支給総額の上限】親会社株主に帰属する当期純利益の1～2%の範囲内とする。 【個人別配分】業績寄与度の評価に応じて、固定基本報酬総額の個人割合を基準とし、かつ±30%の範囲内で算出する。
非金銭報酬		—	報酬額	【報酬限度額】年額70百万円以内（注3）とする。
			各対象取締役への支給額の算定方法	【支給総額の上限】固定基本報酬の概ね10%相当とする。 役位に応じて一定期間の譲渡制限が付された当社普通株式を支給する。

- (注) 1. 短期業績連動報酬及び中長期業績連動報酬の支給対象は、社外取締役を除く取締役としております。
2. 2021年6月24日開催の第68期定時株主総会決議により決定しております。
3. 2019年6月26日開催の第66期定時株主総会決議により決定しております。

□. 当期に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績変動報酬 賞与	譲渡制限付 株式報酬
取締役 (うち社外取締役)	8 名 (2)	88 百万円 (10)	82 百万円 (10)	6 百万円 (-)	- 百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	23 (10)	23 (10)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	12 (4)	112 (20)	106 (20)	6 (-)	- (-)

- (注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第68期定時株主総会（当該株主総会終結時の対象者の員数は6名であります。）において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、そのうち社外取締役の報酬限度額を年額20百万円以内と決議いただいております。また、別枠で、2019年6月26日開催の第66期定時株主総会（当該株主総会終結時の対象者の員数は7名であります。）において、譲渡制限付株式報酬制度の報酬額として年額70百万円以内と決議いただいております。なお、取締役4名（社外取締役を除く。）に対する賞与支給額は、指名報酬諮問委員会への諮問及び答申を受け、2022年5月24日開催の取締役会において決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第68期定時株主総会（当該株主総会終結時の対象者の員数は3名であります。）において年額45百万円以内と決議いただいております。

⑤社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 社外取締役 吉川興治氏は、弁護士（馬場法律事務所）であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、NCS & A株式会社の社外監査役を兼務しており、当社は同社に対し、社内コンピューターシステムの保守管理業務を委託しております。
- 社外取締役 猿渡辰彦氏は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。
- 社外監査役 森本 宏氏は、弁護士（弁護士法人北浜法律事務所代表社員・北浜法律事務所グループCEO）であり、当社は同法人と顧問契約を締結しております。また、同氏は、株式会社千趣会、岩井コスモ証券株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と各社との間には特別な関係はありません。なお、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を2022年3月30日付で退任しております。
- 社外監査役 佐藤陽子氏は、公認会計士（公認会計士佐藤陽子事務所所長）であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、トーカロ株式会社、山陽電気鉄道株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と各社との間には特別な関係はありません。

□. 当期における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

氏名等	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 吉川興治	18回中18回	100.0 %	—	— %
社外取締役 猿渡辰彦	18回中17回	94.4	—	—
社外監査役 森本宏	18回中18回	100.0	15回中15回	100.0
社外監査役 佐藤陽子	18回中18回	100.0	15回中15回	100.0

b. 取締役会又は監査役会における発言状況

- ・社外取締役 吉川興治氏は、検察官及び弁護士として長年培ってきた高度な専門的知識に基づいて、必要に応じて客観的かつ適切な助言・提言を行っております。
- ・社外取締役 猿渡辰彦氏は、長年にわたる上場企業役員としての会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づいて、必要に応じて客観的かつ適切な助言・提言を行っております。
- ・社外監査役 森本宏氏は、弁護士としての専門的見地から、公正・中立な意見の表明を行い、意思決定の妥当性、取締役の業務執行等の適法性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役 佐藤陽子氏は、公認会計士としての専門的見地から、公正・中立な意見の表明を行い、意思決定の妥当性、企業経営の健全性を確保するための助言・提言を行っております。

c. 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

・吉川興治氏

法曹としての経験と専門的知識に基づき、客観的かつ適切なアドバイスを行うことを期待しております。

2014年6月の取締役就任以降、徹底した法令遵守が求められる米国カジノ市場での事業展開に不可欠なコンプライアンス強化、リスク管理を念頭に置いた経営判断や、社内体制の構築、予防的措置の実施等において的確な助言や、具体的手法の提案などを受けております。

・猿渡辰彦氏

上場企業における経営者としての豊富な経験と、技術系を中心に幅広い見識を前提として当社の経営判断についての助言・提言を行うことを期待しております。

2020年6月の取締役就任以降、取締役会への出席に留まらず、同氏の専門分野である技術、開発、品質に関する定例会議にもオブザーバーとして参加するとともに、個別案件の決定においても、必要に応じて助言を受けるなど、多くの案件に関与しております。

・両氏に共通する事項

コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、2021年1月27日に設立しました「指名報酬諮問委員会」の委員として、取締役候補者及び報酬の決定に向けた意見形成に関与することを通じて、経営体制の可視化・健全化に寄与しております。

なお、猿渡辰彦氏は、当委員会の委員長を務めております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

①名称 E Y 新日本有限責任監査法人

②報酬等の額

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	46 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46

- (注) 1. JCM AMERICAN CORP.、JCM EUROPE GMBH.、JCM GOLD (H.K.) LTD.、J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES)INC.は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

③非監査業務の内容

該当事項はありません。

④会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥会計監査人が過去2年間に業務の停止処分を受けた者である場合における当該処分に係る事項

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループでは、利益配分に関する基本方針として、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案し、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

当期は、売上高及び各段階利益とも大幅に改善した一方で、期末直前における為替相場の急変や次期以降の事業環境なども勘案し、当期の配当金については、ごく短期的な利益変動要因による影響を除いて決定することとし、1株当たり5円といたしました。

これにより当期の連結配当性向は24.5%、純資産配当率は0.7%となりました。

(6) 会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作りに寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2020年6月25日開催の第67期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ. 当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ. 当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ. 当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ. 当社取締役会は、その判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。

ホ. 本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。

へ. 新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

④上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、i. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、ii. 株主意思を重視するものであること（有効期間は2023年3月期に係る定時株主総会終結時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様意向により廃止が可能であること）、iii. 合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、iv. 特別委員会を設置していること、v. デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

事業報告の表示について

本事業報告の金額、比率及び株式数の表示方法は、次のとおりであります。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 売上高及び利益の増減率、当社の重要な子会社に対する議決権比率、従業員の平均年齢及び平均勤続年数並びに取締役及び監査役の実任取締役及び監査役会への出席率は、四捨五入により小数点第1位まで、大株主の持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	28,077,468
現金及び預金	14,261,965
受取手形、売掛金及び契約資産	3,792,187
電子記録債権	198,798
商品及び製品	4,380,470
仕掛品	759,813
原材料及び貯蔵品	3,782,713
その他の流動資産	1,087,231
貸倒引当金	△185,710
固定資産	5,024,498
有形固定資産	3,233,490
建物及び構築物	1,078,208
機械装置及び運搬具	95,199
土地	1,801,169
リース資産	0
その他の有形固定資産	258,913
無形固定資産	95,740
ソフトウェア	17,718
その他の無形固定資産	78,021
投資その他の資産	1,695,267
投資有価証券	876,107
退職給付に係る資産	613,753
繰延税金資産	8,359
その他の投資等	261,160
貸倒引当金	△64,114
繰延資産	42,091
社債発行費	42,091
資産合計	33,144,058

科目	金額
負債の部	
流動負債	5,406,480
支払手形及び買掛金	2,133,138
短期借入金	119,552
1年以内返済予定の長期借入金	600,000
リース債務	65,684
未払法人税等	202,602
賞与引当金	249,000
役員賞与引当金	6,000
事業構造改善引当金	253,436
その他の流動負債	1,777,067
固定負債	4,568,266
社債	2,000,000
長期借入金	2,100,000
リース債務	169,905
繰延税金負債	253,524
その他の固定負債	44,837
負債合計	9,974,747
純資産の部	
株主資本	23,768,061
資本金	2,216,945
資本剰余金	2,762,525
利益剰余金	18,790,970
自己株式	△2,379
その他の包括利益累計額	△598,750
その他有価証券	151,789
評価差額金	
為替換算調整勘定	△750,540
純資産合計	23,169,310
負債・純資産合計	33,144,058

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,040,100
売上原価	12,443,984
売上総利益	7,596,116
販売費及び一般管理費	7,027,479
営業利益	568,637
営業外収益	
受取利息	5,908
受取配当金	31,568
為替差益	490,135
債務免除益	214,833
その他	132,461
	874,907
営業外費用	
支払利息	31,963
社債発行費	7,015
その他	19,767
経常利益	1,384,799
特別損失	
固定資産除却損	247
	247
税金等調整前当期純利益	1,384,551
法人税、住民税及び事業税	△204,589
法人税等調整額	983,765
当期純利益	779,175
	605,375
親会社株主に帰属する当期純利益	605,375

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	16,586,327
現金及び預金	9,017,004
受取手形	81,940
電子記録債権	78,656
売掛金	1,289,638
商品及び製品	427,996
仕掛品	759,269
原材料及び貯蔵品	701,318
前渡金	11,145
前払費用	73,723
未収入金	308,259
関係会社短期貸付金	3,109,214
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	734,460
その他の流動資産	54,182
貸倒引当金	△60,482
固定資産	5,613,526
有形固定資産	2,460,663
建物	814,462
構築物	0
機械及び装置	0
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	196,332
リース資産	0
土地	1,449,868
無形固定資産	6,425
ソフトウェア	6,425
その他の無形固定資産	0
投資その他の資産	3,146,438
投資有価証券	796,952
関係会社株式	1,113,730
出資金	4,910
関係会社出資金	606,224
会員権	52,310
前払年金費用	601,377
その他の投資等	23,202
貸倒引当金	△52,270
繰延資産	42,091
社債発行費	42,091
資産合計	22,241,945

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,414,929
支払手形	537
買掛金	806,837
1年内返済予定の長期借入金	600,000
リース債務	2,147
未払金	501,223
未払法人税等	29,898
未払費用	62,811
前受金	8,510
賞与引当金	194,850
役員賞与引当金	6,000
事業構造改善引当金	180,460
その他の流動負債	21,654
固定負債	4,209,601
社債	2,000,000
長期借入金	2,100,000
繰延税金負債	57,599
リース債務	6,915
その他の固定負債	45,086
負債合計	6,624,531
純資産の部	
株主資本	15,465,477
資本金	2,216,945
資本剰余金	2,762,525
資本準備金	2,063,905
その他資本剰余金	698,619
利益剰余金	10,488,386
利益準備金	274,318
その他利益剰余金	10,214,067
別途積立金	12,914,761
繰越利益剰余金	△2,700,693
自己株式	△2,379
評価・換算差額等	151,936
その他有価証券評価差額金	151,936
純資産合計	15,617,413
負債・純資産合計	22,241,945

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
商 品 及 び 製 品 売 上	3,622,645	
役 務 収 入	1,859,817	5,482,462
売上原価		3,340,710
売 上 総 利 益		2,141,752
販売費及び一般管理費		2,729,473
営 業 損 失		△587,721
営業外収益		
受 取 利 息	31,152	
受 取 配 当 金	28,032	
業 務 取 受 託 料	214,521	
受 取 賃 貸 料	37,634	
為 替 差 益	513,352	
雑 収 入	17,230	841,923
営業外費用		
支 払 利 息	15,193	
社 債 利 息	8,112	
業 務 受 託 原 価	226,223	
賃 貸 取 入 原 価	37,634	
雑 損 失	4,281	
そ の 他	8,393	299,837
経 常 損 失		△45,635
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	247	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	241,579	241,826
税 引 前 当 期 純 損 失		△287,462
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,297	
法 人 税 等 調 整 額	△173,409	△161,111
当 期 純 損 失		△126,350

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

日本金銭機械株式会社
取締役会 御中

2022年5月23日

E Y 新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高井 大基
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本金銭機械株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

日本金銭機械株式会社
取締役会 御中

2022年5月23日

E Y 新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高井 大基
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本金銭機械株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年(2005年)10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

日本金銭機械株式会社 監査役会

常勤監査役 寺岡 路正 ㊟

監査役(社外監査役) 森本 宏 ㊟

監査役(社外監査役) 佐藤 陽子 ㊟

以上

顔認証による入退室管理システム

O2kareの販売を開始いたしました

この度、当社は、独自の画像認識プラットフォームと優れた顔認証技術を有する「株式会社トリプルアイズ」社と共同開発した、入退室管理システムの販売を開始いたしました。

当社グループは、フィリピンでの自社生産工場の稼働を進めているなか、コロナ禍の影響により、現地では事務所、工場、ショッピングモール等をはじめとした多くの施設への入退室に際し、測温や事前問診等のヘルスチェックが義務化されました。

それに伴い、各施設において出入口を管理する警備員の増員やヘルスチェックに係る集計・管理等のバックオフィスの業務負担が増加したことにより、取引先である現地サプライヤー様からもこれらの解決策に対するご要望があり、ヒアリングを重ねることで、測温を主機能とする他社製品と差別化された本製品の開発を実現いたしました。

本製品は、入退室者データ（入退室時刻、顔認識・測温情報、問診情報）の一元管理やご利用されている勤怠システムへの連携機能等を備えており、今後販売が本格化していく期待の新製品であります。



プレスリリース

入退室管理システム「O2kare」



クリニック向け精算機Flexcom Payを続々導入いただいております

昨夏にリリースしたクリニック向け精算機Flexcom Payが全国の様々なクリニック様にて導入されており、今後もウィズコロナ環境下における非対面決済の促進をはじめ、クリニック様の違算防止を含めた現金管理や省力化の課題の解決に貢献できるよう本製品の販売拡大に取り組んでまいります。
※本製品は、医事会計システム（レセプトコンピューター・電子カルテ）とのシステム連動により診療会計の自動化・非対面化を実現し、キャッシュレス決済にも対応した精算機であります。（右側はキャッシュレス端末搭載製品となります。）

特設ページ

<https://www.flexcompay.com/>



本製品は、業界最小のコンパクト設計のため、各クリニック様の院内レイアウトに合わせて設置が可能

「統合報告書2021」を発行いたしました

本報告書では、当社グループの独自の強みや経営ビジョン、今後の事業展開について掲載しております。さらに、今後の社会課題における解決と企業価値向上の両立を図る当社グループの中長期の取り組みについて財務情報に加え、ESG（環境・社会・企業統治）などの非財務情報を統合した報告書となっております。

IRライブラリー

統合報告書2021



株主総会会場ご案内図



会場

大阪市中央区難波五丁目1番60号
なんばスカイオ 7階コンベンションホール

交通のご案内

- ▶ 南海電鉄 なんば駅 中央口・南口直結
- ▶ 地下鉄 なんば駅 南南改札口より徒歩約2分

※本会場には駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

- 株主様の健康と安全面を最優先にご検討いただき、株主総会当日のご来場を見合わせていただくことを推奨申し上げます。
- 議決権については、可能な限り書面又はインターネット等により事前にご行使ください。
- 株主総会にご出席の株主様へのお土産の配布はございません。

